

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 器具備品……定額法によっている。

② ソフトウェア……財団使用のソフトウェアは、利用可能期間の5年に基づく定額法によっている。
市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売可能期間
(3年以内)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

所員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)相当額を計上している。

② 賞与引当金

賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担に係る見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(5) 消費税などの会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
該当なし				
小 計	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
特定資産				
該当なし				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	14,571,980	14,108,763	463,217
ソフトウェア	4,035,600	3,637,935	397,665
合 計	18,607,580	17,746,698	860,882

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
受取民間事業助成金	公益財団 法人8020 推進財団		0	0	0	—
合 計		0	0	0	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。